



## 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月5日

会 社 名 株式会社リクルートコスモス

(JASDAQ コード番号：8844)

(URL <http://www.rcg.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 町田 公志

問 合 せ 先 責任者役職名 グループ戦略室長 高野 慎一

T E L : ( 03 ) 5440 - 4010

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第1四半期	42,934 ( 24.4 )	243 ( - )	1,245 ( - )
17年3月期第1四半期	34,514 ( 6.0 )	1,651 ( - )	796 ( - )
(参考)17年3月期	190,803 ( 1.0 )	13,451 ( 39.1 )	9,426 ( 61.7 )

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	24,536 ( - )	335.86	-
17年3月期第1四半期	682 ( - )	11.86	-
(参考)17年3月期	2,518 ( 21.7 )	43.69	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。但し、四半期業績は売上高を除き17年3月期より開示しておりますので、売上高を除く17年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 18年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、17年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益及び17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当四半期の経営成績は、売上高429億34百万円（対前年同期比24.4%増）、営業損失2億43百万円（同18億95百万円減）、経常損失12億45百万円（同20億42百万円減）となりました。

これは主に、戸建住宅販売及び土地建物販売において前年同期比増収となった一方で、主力のマンション販売における当四半期の引渡戸数が前年同期比659戸減の342戸（通期引渡予定戸数4,100戸に対して約8.3%）と季節的変動要素（注）により大幅減収となったことに起因するものであり、概ね当初計画通りの業績となりました。

また、投資有価証券売却益25億78百万円を特別利益として計上する一方で、固定資産の減損会計適用による減損損失251億29百万円を特別損失として計上したことなどから四半期純損失245億36百万円（同252億19百万円減）となりました。

(注) 分譲事業の特性として、引渡（＝売上計上）時期により四半期毎の売上高に偏りが生じる傾向があります。

特に第2四半期（9月）及び第4四半期（3月）に引渡が集中するため、第1四半期の売上高は相対的に小さくなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

【不動産販売事業】

マンション販売におきましては、当四半期中に342戸（前年同期比659戸減）を引き渡したことにより営業収益134億43百万円（同30.7%減）を計上いたしました。

戸建住宅販売におきましては、96区画（同36区画増）を引き渡したことにより、営業収益42億46百万円（同31.2%増）を計上いたしました。

土地建物販売におきましては、投資用賃貸マンションなど4棟、土地66,037.9㎡を引き渡したことにより、営業収益124億11百万円を計上いたしました。

その結果、不動産販売事業における営業収益は301億1百万円（同33.0%増）、営業損失759百万円（同20億60百万円減）を計上いたしました。

尚、マンションの通期引渡予定戸数4,100戸に対し、既に約8割が契約済みであり、販売状況は、概ね順調に推移しております。

【不動産管理事業】

不動産管理事業におきましては、マンションの管理戸数が前年同期比6,805戸増加の117,164戸と堅調に推移したことなどにより、営業収益46億16百万円（同3.8%増）、営業利益4億6百万円（同15.3%増）を計上いたしました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業におきましては、マンションの転貸（サブリース）事業を中心に展開いたしましたが、営業費用の増加などにより、営業収益26億92百万円（同1.3%増）、営業損失27百万円を計上いたしました。

【その他事業】

不動産仲介事業、工事業等を含めたその他事業におきましては、営業収益62億49百万円（同17.3%）、営業利益1億6百万円（同1億19百万円増）を計上いたしました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	296,029	76,569	25.9	489.44
17年3月期第1四半期	281,256	50,521	18.0	877.67
(参考)17年3月期	329,253	52,259	15.9	908.09

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

当四半期末における資産合計は、前期末と比べて332億24百万円減少し、2,960億29百万円となりました。これは、流動資産が125億60百万円増加し、固定資産が457億84百万円減少したことによります。

流動資産の増加は、主に現金及び預金が241億29百万円増加し、原価回収によりたな卸資産が87億59百万円減少したことによります。また、固定資産の減少は、主に固定資産の減損会計適用により有形固定資産が251億92百万円、リクルート株式の売却等により投資有価証券が208億87百万円減少したことによります。

一方、負債合計は、前期末と比べて573億42百万円減少し、2,180億66百万円となりました。これは、主に長期・短期借入金合計が355億3百万円、預り金が107億11百万円減少したことによります。

資本合計は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が484億79百万円増加した一方で、四半期純損失245億36百万円を計上したことなどにより、前期末と比べて243億10百万円増加し、765億69百万円となりました。

3．平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	113,000	6,000	80,500
通期	218,000	13,500	75,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 731円86銭

当中間期及び通期の業績予想につきましては、当初予想（平成17年7月25日公表済み）に変更はございません。

各指標の算出式については、次頁をご参照ください。

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、事業環境の変化を含む様々な要因によって、実際の業績が大きく異なる可能性があります。

添付資料

- (1) 営業収益及び契約の状況
- (2) 第1四半期連結貸借対照表
- (3) 第1四半期連結損益計算書
- (4) 第1四半期連結剰余金計算書
- (5) セグメント情報

「期中平均株式数（連結）」（自己株式控除後）

	18年3月期第1四半期
	株
普通株式	73,070,969
優先株式	25,600,000
第1回A種優先株式	11,500,000
第1回B種優先株式	10,100,000
第1回C種優先株式	4,000,000

「期末発行済株式数（連結）」（自己株式控除後）

	18年3月期第1四半期
	株
普通株式	104,129,847
優先株式	25,600,000
第1回A種優先株式	11,500,000
第1回B種優先株式	10,100,000
第1回C種優先株式	4,000,000

「平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（連結）」指標算式

1株当たり四半期（当期）純利益

$$\frac{\text{四半期（当期）純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{四半期（当期）末資本の部合計額} - \text{四半期（当期）末優先株式発行総額} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の四半期（当期）末発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

「平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない予想金額}}{\text{普通株式の四半期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末発行済自己株式数}}$$

〔添付資料〕

( 1 ) 営業収益及び契約の状況

営業収益実績

当連結第 1 四半期の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結第 1 四半期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日 )			前年同期増減		
	数量	金額 ( 百万円 )	比率 ( % )	数量	金額 ( 百万円 )	増減率 ( % )
不動産販売事業						
中高層住宅 ( 戸 )	342	13,443	31.3	659	5,959	30.7
戸建住宅 ( 区画 )	96	4,246	9.9	36	1,009	31.2
土地・建物 ( 棟 )	4	12,411	28.9	4	12,411	-
( m <sup>2</sup> )	66,037.9			66,037.9		
計		30,101	70.1		7,460	33.0
不動産管理事業						
不動産管理 ( 戸 )	117,164	4,616	10.7	6,805	167	3.8
( 棟 )	324			5		
不動産賃貸事業		2,692	6.3		34	1.3
その他事業						
不動産仲介		364	0.9		49	15.9
工事		3,259	7.6		593	22.2
その他		2,625	6.1		280	12.0
計		6,249	14.6		923	17.3
連結消去		725	1.7		166	29.8
合計		42,934	100.0		8,420	24.4

( 注 ) 1 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 不動産販売高の数量はそれぞれ販売戸数・販売棟数・販売面積を表し、不動産管理収入の数量はそれぞれ管理戸数・管理棟数を表しております。

3 . 不動産販売高の戸建住宅には、建築条件付区画分譲 20 区画、614 百万円を含めております。

4 . セグメント間の取引については相殺消去しております。

期中契約高

当連結第1四半期の不動産販売事業・不動産仲介事業の期中契約高は、次のとおりであります。

区分	当連結第1四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)			前年同期増減		
	数量	金額 (百万円)	比率(%)	数量	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産販売事業						
中高層住宅(戸)	956	25,302	57.2	219	2,365	8.5
戸建住宅(区画)	123	6,257	14.1	61	2,984	91.1
土地・建物(棟)	2	12,097	27.4	1	9,349	340.4
(㎡)	61,436.8			56,928.9		
計		43,657	98.7		10,361	31.1
不動産仲介事業		575	1.3		313	119.1
合計		44,233	100.0		10,675	31.8

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.不動産販売契約高の戸建住宅には、建築条件付区画分譲10区画、289百万円を含めております。

契約残高

当連結第1四半期の不動産販売事業・不動産仲介事業の契約残高は、次のとおりであります。

区分	当連結第1四半期 (平成17年 6月30日現在)			前年同期増減		
	数量	金額 (百万円)	比率(%)	数量	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産販売事業						
中高層住宅(戸)	3,181	81,232	92.2	436	8,384	11.5
戸建住宅(区画)	117	6,076	6.9	89	4,532	293.4
土地・建物(棟)	-	278	0.3	1	2,486	89.9
(㎡)	1,127.2			3,694.6		
計		87,588	99.4		10,429	13.5
不動産仲介事業		552	0.6		89	13.9
合計		88,140	100.0		10,340	13.3

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2.不動産販売契約残高の戸建住宅には、建築条件付区画分譲14区画、465百万円を含めております。

## ( 2 ) 第 1 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				
期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結第1四半期末 平成17年6月30日現在	増 減 ( )	前連結第1四半期末 平成16年6月30日現在
<b>流 動 資 産</b>	<b>224,602</b>	<b>237,162</b>	<b>12,560</b>	<b>168,723</b>
現 金 及 び 預 金	25,777	49,906	24,129	16,321
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,727	4,097	2,629	3,113
有 価 証 券	6	6	-	-
た な 卸 資 産	169,678	160,918	8,759	130,751
繰 延 税 金 資 産	2,953	2,712	241	2,640
そ の 他	19,603	19,646	43	15,938
貸 倒 引 当 金	145	126	18	41
<b>固 定 資 産</b>	<b>104,651</b>	<b>58,867</b>	<b>45,784</b>	<b>112,532</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>42,072</b>	<b>16,879</b>	<b>25,192</b>	<b>49,405</b>
建 物 及 び 構 築 物	7,270	3,353	3,917	8,759
土 地	28,034	12,885	15,148	33,713
建 設 仮 勘 定	6,000	0	5,999	6,000
そ の 他	766	639	126	931
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>588</b>	<b>743</b>	<b>155</b>	<b>916</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>61,991</b>	<b>41,244</b>	<b>20,746</b>	<b>62,210</b>
投 資 有 価 証 券	43,768	22,881	20,887	43,795
長 期 貸 付 金	7,855	8,063	208	7,783
繰 延 税 金 資 産	2,706	2,653	52	2,758
更 生 債 権 そ の 他	21,323	21,320	3	21,730
こ れ に 準 ず る 債 権				
そ の 他	8,143	8,127	15	8,300
貸 倒 引 当 金	21,806	21,801	4	22,159
<b>資 産 合 計</b>	<b>329,253</b>	<b>296,029</b>	<b>33,224</b>	<b>281,256</b>

(単位:百万円)

負 債 の 部				
期 別 科 目	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結第1四半期末 平成17年6月30日現在	増 減 ( )	前連結第1四半期末 平成16年6月30日現在
<b>流 動 負 債</b>	<b>195,857</b>	<b>163,553</b>	<b>32,303</b>	<b>164,933</b>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	42,046	36,054	5,991	37,148
短 期 借 入 金	108,372	97,695	10,677	107,104
未 払 法 人 税 等	791	439	351	52
賞 与 引 当 金	1,598	775	822	665
そ の 他	43,048	28,587	14,460	19,961
<b>固 定 負 債</b>	<b>79,551</b>	<b>54,512</b>	<b>25,039</b>	<b>64,408</b>
長 期 借 入 金	72,037	47,211	24,826	55,506
退 職 給 付 引 当 金	1,403	1,447	44	1,199
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	369	309	60	333
事 業 損 失 引 当 金	273	234	38	406
そ の 他	5,468	5,309	158	6,963
<b>負 債 合 計</b>	<b>275,408</b>	<b>218,066</b>	<b>57,342</b>	<b>229,342</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1,585</b>	<b>1,394</b>	<b>191</b>	<b>1,392</b>
資 本 の 部				
<b>資 本 金</b>	<b>35,238</b>	<b>59,478</b>	<b>24,239</b>	<b>35,238</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>3,336</b>	<b>27,576</b>	<b>24,239</b>	<b>3,336</b>
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>11,927</b>	<b>12,612</b>	<b>24,540</b>	<b>10,316</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,188</b>	<b>2,301</b>	<b>112</b>	<b>2,169</b>
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	<b>413</b>	<b>153</b>	<b>260</b>	<b>529</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>18</b>	<b>20</b>	<b>1</b>	<b>11</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>52,259</b>	<b>76,569</b>	<b>24,310</b>	<b>50,521</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>329,253</b>	<b>296,029</b>	<b>33,224</b>	<b>281,256</b>



## (3)第1四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目			前連結第1 四半期 自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 6月30日		当連結第1 四半期 自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 6月30日		増 減 ( )		前連結連結会計年度 自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日	
			金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常損益の部	営業利益の部	営 業 収 益	34,514	100.0	42,934	100.0	8,420	24.4	190,803	100.0
		営 業 費 用	32,862		43,178		10,315		177,352	
		営 業 原 価	27,308	79.1	36,540	85.1	9,232	33.8	154,304	80.9
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,554	16.1	6,638	15.5	1,083	19.5	23,048	12.1
	営 業 利 益 ( は 損 失 )		1,651	4.8	243	0.6	1,895		13,451	7.0
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	192	0.5	223	0.5	30	15.8	406	0.2
		受 取 利 息	6		8		1		18	
		受 取 配 当 金	100		108		8		116	
		施 設 賃 貸 料	37		41		4		171	
		連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		23		23		-	
		そ の 他	48		40		8		99	
		営 業 外 費 用	1,047	3.0	1,225	2.8	177	17.0	4,431	2.3
		支 払 利 息	977		1,004		27		3,986	
		新 株 発 行 費	-		184		184		-	
		そ の 他	70		36		34		444	
経 常 利 益 ( は 損 失 )		796	2.3	1,245	2.9	2,042		9,426	4.9	
特別損益の部	特 別 利 益	224	0.6	2,603	6.1	2,379		42	0.0	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2,578		2,578		-		
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	224		25		198		42		
	特 別 損 失	23	0.0	25,150	58.6	25,127		5,734	3.0	
	固 定 資 産 売 却 損 失	-		-		-		5,649		
	減 損 損 失	-		25,129		25,129		-		
そ の 他		23		21		2		84		
税金等調整前第1 四半期(当期)純利益 ( は純損失 )		997	2.9	23,792	55.4	24,789		3,735	1.9	
法人税、住民税及び事業税		9	0.0	375	0.9	366	3,932.3	1,032	0.5	
法人税等調整額		239	0.7	226	0.5	13	5.4	56	0.0	
少数株主利益		65	0.2	141	0.3	76		240	0.1	
第1 四半期 ( 当期 ) 純利益 ( は純損失 )		682	2.0	24,536	57.1	25,219		2,518	1.3	

( 4 ) 第 1 四半期連結剰余金計算書

	前連結第 1 四半期 自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 6月30日		当連結第 1 四半期 自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 6月30日		前連結会計年度 自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日	
区分	金額 ( 百万円 )		金額 ( 百万円 )		金額 ( 百万円 )	
( 資本剰余金の部 )						
資本準備金期首残高		3,336		3,336		3,336
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行	-	-	24,239	24,239	-	-
資本剰余金第 1 四半期 ( 期末 ) 残高		3,336		27,576		3,336
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	10,075	10,075	11,927	11,927	10,075	10,075
利益剰余金増加高						
第 1 四半期 ( 当期 ) 純利益	682	682	-	-	2,518	2,518
利益剰余金減少高						
第 1 四半期 ( 当期 ) 純損失	-		24,536		-	
配当金	431		-		431	
役員賞与	9		3		9	
新規連結による剰余金 減少高	-	441	-	24,540	225	666
利益剰余金第 1 四半期 ( 期末 ) 残高		10,316		12,612		11,927

(5) セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,640	4,228	2,651	4,994	34,514	-	34,514
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	220	6	331	559	(559)	-
計	22,640	4,449	2,658	5,326	35,073	(559)	34,514
営業費用	21,338	4,096	2,672	5,339	33,446	(584)	32,862
営業利益	1,301	353	(14)	(13)	1,626	24	1,651

当第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,101	4,360	2,692	5,780	42,934	-	42,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	256	-	469	725	(725)	-
計	30,101	4,616	2,692	6,249	43,660	(725)	42,934
営業費用	30,860	4,209	2,720	6,143	43,934	(755)	43,178
営業利益	(759)	406	(27)	106	(273)	29	(243)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	不動産 販売事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	140,455	16,871	10,678	22,798	190,803	-	190,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,035	26	4,650	5,712	(5,712)	-
計	140,455	17,906	10,704	27,448	196,515	(5,712)	190,803
営業費用	129,706	16,553	10,841	25,921	183,022	(5,670)	177,352
営業利益	10,749	1,353	(136)	1,527	13,493	(41)	13,451

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

不動産販売事業.....中高層住宅、戸建住宅及び土地・建物の販売

不動産管理事業.....中高層住宅、オフィスビル、厚生施設などの管理運営

不動産賃貸事業.....中高層住宅、オフィスビルの賃貸及び転貸（サブリース）

その他.....不動産の仲介、工事、海外事業他

(2)所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。